

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0012

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 近藤 玲子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第4条、第23条			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2019」(平成30年5月23日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「IoTセキュリティ総合対策」(平成29年総務省公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、政府機関、重要インフラ事業者、IoT機器等へのサイバー攻撃の事案が多数発生しており、サイバー攻撃に対する国家の強靱性を確保する観点から、諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究を行うことにより、国際動向を踏まえた我が国におけるサイバーセキュリティ政策の立案・遂行を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①諸外国におけるサイバーセキュリティ政策の動向調査 ②各国ISPによるサイバーセキュリティ対策の動向調査 ③各国におけるサイバーセキュリティ技術開発の動向調査								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	47	47		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発調査費		47	47						
その他		0	0						
計		47	47						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
	調査を活用しサイバーセキュリティについて、既存を含み5の国・地域と連携する。	二国間協議等を行った国・地域の数	成果実績	件	-	-	-	31年度	-
			目標値	件	-	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2019」(平成30年5月23日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「IoTセキュリティ総合対策」(平成29年総務省公表)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査した国・地域・会議体の数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	10	10

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査研究に係る費用／調査した国・地域・会議体の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	2. 情報通信高度利活用の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバーセキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、また、セキュリティ対策は国際動向を踏まえて実施する必要があることから、これらの事業へのニーズは十分にある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	近年、政府機関、重要インフラ事業者等へのサイバー攻撃の事案が多数発生しており、サイバー攻撃に対する国家の強靭性を確保する観点から、国がサイバー空間の状況を把握することは必要であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)においても明記されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、通信・放送インフラへの攻撃やIoT機器を狙ったポットの増加等、サイバーセキュリティの脅威が増大するおそれがある中、我が国として国際動向を注視して施策を推進するためには、時々刻々と変化する諸外国におけるサイバーセキュリティ動向を迅速かつ的確に把握する必要がある。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

